

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 令和元年11月14日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)

【会社名】 中日本興業株式会社

【英訳名】 Nakanihon KOGYO CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 徹

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目5番28号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 執行役員 感動創造支援本部副本部長 細川 秀樹

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目5番28号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 執行役員 感動創造支援本部副本部長 細川 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第2四半期 累計期間		第87期 第2四半期 累計期間		第86期	
		自 至	平成30年4月1日 平成30年9月30日	自 至	平成31年4月1日 令和元年9月30日	自 至	平成30年4月1日 平成31年3月31日
売上高	(千円)		1,931,728		2,220,902		3,854,213
経常利益	(千円)		120,565		230,797		164,061
四半期純利益又は当期純利益	(千円)		82,023		156,644		104,911
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)						
資本金	(千円)		270,000		270,000		270,000
発行済株式総数	(株)		540,000		540,000		540,000
純資産額	(千円)		3,804,524		3,914,307		3,769,928
総資産額	(千円)		4,993,377		5,131,419		5,094,852
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		154.51		295.08		197.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
1株当たり配当額	(円)		30.00		30.00		60.00
自己資本比率	(%)		76.2		76.3		74.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		457,398		219,925		663,026
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		119,705		25,244		196,842
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		98,502		48,773		145,891
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,396,880		1,623,889		1,477,982

回次		第86期 第2四半期 会計期間		第87期 第2四半期 会計期間	
		自 至	平成30年7月1日 平成30年9月30日	自 至	令和元年7月1日 令和元年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		125.39		208.64

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、損益等からみて重要性が乏しいと判断し記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社で営まれている事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦など通商問題の動向により世界経済が不透明な状況であったが、企業収益や雇用情勢などは堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調となった。

このような状況のもと当社では、お客様目線に立った一層のサービス充実を図り、かつスピード感をもって、お客様の感動の創造に努めてきた。

その結果、当第2四半期累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなった。

a. 経営成績

売上高は22億20百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は2億18百万円（前年同期比93.1%増）、経常利益は2億30百万円（前年同期比91.4%増）、四半期純利益は1億56百万円（前年同期比91.0%増）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

シネマ事業

映画興行界では、春からの洋画、アニメの好調を維持し、夏には全国の興行収入が100億円を超えるアニメ作品が3作品公開されるなど、大変な賑わいをみせた。

そのようななか、当事業では、映画、ライブビューイング・舞台挨拶・ライブイベント等を積極的に実施する複合エンターテインメントシネコンにふさわしい個性的な番組編成に注力してきた。

また、「ミッドランドスクエア シネマ」では、名古屋駅前発展の効果もあり、7月には興行収入の日計記録、月間記録の更新、8月には動員及び興行収入の月間記録を更新した。

主な上映作品としては、邦画では4月公開「キングダム」、5月公開「コンフィデンスマンJP」、8月公開「劇場版おっさんずラブ」、9月公開の「記憶にございません!」、洋画では、4月公開「アベンジャーズ エンドゲーム」、5月公開「名探偵ピカチュウ」、6月公開「アラジン」、8月公開の「ライオン・キング」、アニメでは、4月公開の「名探偵コナン/紺青の拳」、7月公開の「トイ・ストーリー4」、「天気の子」、8月公開の「ONE PIECE STAMPEDE」、ODS（映画以外のデジタルコンテンツ）では4月公開「シネマ歌舞伎 桜の森の満開の下」、7月公開の「Bring The Soul : The Movie」などの番組を編成した。

また、昨今のパート・アルバイト人件費などの運営コストや各種設備コストが上昇しており、当社においては、経費削減等の取り組みを継続的に行っているが、企業努力だけではこれらの吸収は困難であると判断したため、映画鑑賞料金を7月1日上映分より改定した。

また、飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi.Coo.」、名古屋市中村区の「LA BOBINE ガレットカフェ」では、健康に留意した食材の研究、商品提供を心掛け、お客様に満足いただける店舗創りに努めた。また、イベントも積極的に実施し、店舗価値向上に努めた。

その他、新たな試みとしてスタートした東海エリア発の本格的テレビシリーズとなるアニメ「シキザクラ製作委員会」では令和2年の放映を目指し、アニメ制作がスタートしている。

その結果、売上高は20億61百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は2億10百万円（前年同期比103.5%増）となった。

アド事業

アド事業においては、昨年8月に開設した「東京営業室」を軸とし、得意分野の映画関連を中心に、迅速で充実したサポートを提供することで、より一層の取引強化とともに、更なる営業基盤の拡大と充実に努めた。

その結果、売上高は1億59百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は8百万円（前年同期比16.3%減）となった。

b. 財政状態

当第2四半期会計期間末の総資産は51億31百万円（前事業年度末比0.7%増）となった。

流動資産は、20億85百万円（前事業年度末比6.6%増）となった。これは主に、現金及び預金の1億45百万円の増加等によるものである。

固定資産は、30億46百万円（前事業年度末比3.0%減）となった。これは主に、有形固定資産の65百万円の減少等によるものである。

流動負債は、7億83百万円（前事業年度末比10.2%減）となった。これは主に、買掛金の82百万円の減少等によるものである。

固定負債は、4億34百万円（前事業年度末比4.2%減）となった。これは主に、リース債務の25百万円の減少等によるものである。

純資産は、39億14百万円（前事業年度末比3.8%増）となった。

なお、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は前事業年度末の74.0%から76.3%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、16億23百万円となり、期首と比べ1億45百万円増加した。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億19百万円（前年同期は4億57百万円）となった。これは主に、税引前四半期純利益2億30百万円、減価償却費1億2百万円等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25百万円（前年同期は1億19百万円）となった。これは有形固定資産の取得による支出25百万円によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、48百万円（前年同期は98百万円）となった。これは主に、リース債務の返済による支出32百万円等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	540,000	540,000	名古屋証券取引所 (市場第2部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	540,000	540,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年9月30日		540,000		270,000		13

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東和不動産株式会社	名古屋市千種区名駅4丁目7番1号	40	7.54
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	30	5.65
松竹株式会社	東京都中央区築地4丁目1番1号	20	3.77
岡本 藤太	名古屋市千種区	5	1.04
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5	1.02
服部 徹	名古屋市天白区	5	0.98
廣野 純弘	名古屋市昭和区	4	0.83
濱谷 亘匠	名古屋市名東区	4	0.81
服部 清純	名古屋市天白区	3	0.66
横山 秀昭	岐阜県大垣市	2	0.51
計		120	22.79

(注) 上記のほか当社所有の自己株式9,144株がある。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 528,900	5,289	同上
単元未満株式	普通株式 2,000		同上
発行済株式総数	540,000		
総株主の議決権		5,289	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式44株が含まれている。

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中日本興業株式会社	名古屋市中村区名駅四丁 目5番28号	9,100	-	9,100	1.69
計		9,100	-	9,100	1.69

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士早稲田智大氏、前田勝己氏による四半期レビューを受けている。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成していない。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,982	1,428,889
受取手形及び売掛金	255,067	236,316
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	7,255	8,314
前払費用	29,501	32,836
預け金	68,433	57,187
その他	12,188	21,581
流動資産合計	1,955,428	2,085,126
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,020,156	987,665
構築物（純額）	1,714	1,456
機械装置及び運搬具（純額）	108,966	89,823
工具、器具及び備品（純額）	139,101	125,708
土地	634,896	634,896
有形固定資産合計	1,904,835	1,839,550
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	45,158	33,515
その他	323	301
無形固定資産合計	46,629	34,965
投資その他の資産		
投資有価証券	527,220	532,143
関係会社株式	10,000	10,000
差入保証金	592,176	591,660
長期前払費用	35,732	37,973
繰延税金資産	22,829	-
投資その他の資産合計	1,187,958	1,171,776
固定資産合計	3,139,424	3,046,292
資産合計	5,094,852	5,131,419

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	555,413	472,636
リース債務	62,711	54,972
未払金	3,968	8,383
未払法人税等	41,047	42,790
未払消費税等	19,306	-
未払費用	91,510	106,795
従業員預り金	9,578	4,046
賞与引当金	16,200	16,975
その他	72,119	76,455
流動負債合計	871,855	783,054
固定負債		
リース債務	119,278	94,169
退職給付引当金	65,312	68,783
長期未払金	35,400	28,600
資産除去債務	82,778	83,469
受入保証金	150,300	142,104
繰延税金負債	-	16,931
固定負債合計	453,069	434,057
負債合計	1,324,924	1,217,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	250,406	234,480
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	703,663	860,307
利益剰余金合計	3,401,569	3,542,288
自己株式	69,556	69,556
株主資本合計	3,602,026	3,742,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167,901	171,561
評価・換算差額等合計	167,901	171,561
純資産合計	3,769,928	3,914,307
負債純資産合計	5,094,852	5,131,419

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	1,931,728	2,220,902
売上原価	1,008,633	1,157,246
売上総利益	923,095	1,063,656
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	29,868	31,312
人件費	268,373	279,520
賞与引当金繰入額	16,338	16,975
退職給付費用	3,956	3,471
減価償却費	105,564	95,908
地代家賃	202,304	203,174
水道光熱費	40,286	39,690
修繕費	808	3,165
その他	142,406	171,831
販売費及び一般管理費合計	809,906	845,050
営業利益	113,188	218,606
営業外収益		
受取利息	1,713	1,721
受取配当金	3,475	3,884
貸倒引当金戻入額	1,571	-
協賛金収入	-	6,240
その他	1,210	1,057
営業外収益合計	7,971	12,902
営業外費用		
支払利息	14	-
その他	580	711
営業外費用合計	594	711
経常利益	120,565	230,797
特別損失		
固定資産除却損	111	-
特別損失合計	111	-
税引前四半期純利益	120,453	230,797
法人税等	38,430	74,152
四半期純利益	82,023	156,644

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	120,453	230,797
減価償却費	114,895	102,884
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,571	-
賞与引当金の増減額(は減少)	128	775
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,956	3,471
受取利息及び受取配当金	5,189	5,605
支払利息	14	-
固定資産除却損	111	-
売上債権の増減額(は増加)	11,332	18,751
たな卸資産の増減額(は増加)	307	1,058
その他の流動資産の増減額(は増加)	152,349	1,138
差入保証金の増減額(は増加)	14,799	516
長期前払費用の増減額(は増加)	1,239	2,240
仕入債務の増減額(は減少)	77,557	82,777
未払金の増減額(は減少)	2,289	4,415
未払消費税等の増減額(は減少)	8,412	19,306
未払費用の増減額(は減少)	45,036	15,284
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,214	29,944
その他	10,780	10,289
小計	452,222	245,112
利息及び配当金の受取額	5,189	5,605
利息の支払額	14	-
法人税等の支払額	-	30,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,398	219,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	99,352	-
有形固定資産の取得による支出	20,353	25,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,705	25,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	47,096	32,847
借入金の返済による支出	35,480	-
配当金の支払額	15,925	15,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,502	48,773
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	239,190	145,907
現金及び現金同等物の期首残高	1,157,689	1,477,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,396,880	1,623,889

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日至令和元年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日至令和元年9月30日)
現金及び預金	1,201,880千円	1,428,889千円
有価証券	300,000千円	300,000千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	105,000千円	105,000千円
現金及び現金同等物	1,396,880千円	1,623,889千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,925	30	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月12日 取締役会	普通株式	15,925	30	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第2四半期累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,925	30	平成31年3月31日	令和元年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年11月13日 取締役会	普通株式	15,925	30	令和元年9月30日	令和元年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額
	シネマ	アド	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,773,942	157,786	1,931,728		1,931,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,773,942	157,786	1,931,728		1,931,728
セグメント利益	103,418	9,770	113,188		113,188

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項なし。

当第2四半期累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額
	シネマ	アド	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,061,434	159,467	2,220,902		2,220,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,061,434	159,467	2,220,902		2,220,902
セグメント利益	210,423	8,182	218,606		218,606

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項なし。

(持分法損益等)

当第2四半期累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額は算出していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり四半期純利益	154円51銭	295円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	82,023	156,644
普通株式に係る四半期純利益(千円)	82,023	156,644
普通株式の期中平均株式数(株)	530,856	530,856

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

第87期(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)中間配当については、令和元年11月13日開催の取締役会において、令和元年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決定した。

配当金の総額	15,925千円
1株当たりの金額	30.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	令和元年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月14日

中日本興業株式会社
取締役会 御中

早稲田公認会計士事務所

公認会計士 早 稲 田 智 大 印

前田勝己公認会計士事務所

公認会計士 前 田 勝 己 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第87期事業年度の第2四半期会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中日本興業株式会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。